

マーケットレポート

日銀が国債買い入れ額の減額を決定

◆会合の概要

日銀は6月13日～14日に開催された金融政策決定会合において、長期国債買い入れ額の減額を決定しました。現時点においては、毎月の国債買い入れ額の目安は月6兆円程度となっておりますが、次回7月の会合において、今後1年から2年程度の期間における具体的な買い入れ額の減額計画について決定する予定です。これにより、事実上今夏以降に日銀は保有している国債を減額することになります。一方で、政策金利については据え置きました。

2024年3月の会合でマイナス金利を解除し、イールドカーブコントロールも撤廃する一方、長期国債の買い入れ額については長期金利の急変動を抑えるために3月以前と同程度の水準で継続してきましたが、今回の決定により、金利だけでなく「量」の面からも金融政策の正常化に踏み出し、事実上量的引き締めに移行することになります。

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、国債買い入れの規模については、「ほんのわずかしは減額しないということではなく、相応の規模になる」「保有残高は国債の償還に伴い減少していくことになる」と説明しました。また、「国債市場の柔軟性を確保しながら予見可能な形で減額していくことが適切だ」との認識を示し、市場参加者との間でコミュニケーションを十分に取っていく方針を強調しました。

◆市場の反応とマーケット情報

国債買い入れの減額方針の決定は想定通りだったものの、減額の具体策の公表が7月に先送りされたことは、市場関係者に金融引き締めに消極的な「ハト派」の内容と受け止められました。一方でこのことは国債買い入れの減額計画に対する不透明感を残す結果となりました。株式市場では会合直後に一旦は大きく上昇となりましたが、上値では戻り待ちの売りに押されるなど、上昇幅を縮めました。債券市場は、国債買い入れ額をすぐに減額するとの観測もあったため、会合の結果が伝わると目先は需給の悪化が避けられるとの見方が広がり、会合直後は一時的に大きく買われましたが、その後は売り戻される局面もありました。米ドル/円は、日米の金利差が拡大した状況はしばらく続くとの見方から円売り・ドル買いが続きました。

		6月13日	6月14日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価（円）	38,720.47	38,814.56	+94.09	+0.24%
	TOPIX	2,731.78	2,746.61	+14.83	+0.54%
金利	10年国債利回り（%）	0.975	0.944	▲0.031	-
為替	米ドル/円	157.03	157.40	+0.37	+0.24%

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

長期国債買い入れ額の減額決定については想定内だったものの、具体的な内容については次回会合に持ち越されました。植田日銀総裁は7月の会合で国債買い入れの減額計画と利上げを同時に決める可能性に含みを持たせたものの、計画策定とタイミングが重なる7月に利上げを発表すると金利が急騰しかねないことから利上げは9月以降になるという見方も浮上しており、債券利回りはしばらくの間はほぼ横ばいで推移すると見込みます。株式市場は日本企業の業績が好調なことや緩やかな環境が続くと見込まれることから、底堅い動きとなる見通しです。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。